



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 黒田精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒田 浩史 (TEL) 044 (555) 3800
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山本 尚彦 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,501	103.7	30	—	84	—	89	—
22年3月期第1四半期	1,227	65.2	620	—	678	—	888	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3	19	—	—
22年3月期第1四半期	31	65	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第1四半期	17,930		5,289		28.7		183	01
22年3月期	17,716		5,260		28.9		182	17

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,137百万円 22年3月期 5,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	0	00	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

平成23年3月期の配当予想につきましては、現時点では配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,200	91.7	170	—	180	—	170	—	6	04
通期	10,800	59.4	410	—	420	—	400	—	14	23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P 3 「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	28,100,000株	22年3月期	28,100,000株
23年3月期1Q	29,385株	22年3月期	28,433株
23年3月期1Q	28,070,682株	22年3月期1Q	28,072,844株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成23年3月期の配当予想につきましては、業績は回復傾向にあるものの、景気の先行きに不透明感が残ることから現時点では配当予想額は未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、中国をはじめとする新興国で高い成長が継続しました。日本経済も新興国を中心とした外需の堅調さに支えられ、フローの生産活動は拡大の動きが継続しました。

こうした環境下、当社グループ主要製品のユーザーは、IT関連業界やモーター関連業界等を中心に活発な需要が継続しました。また、企業の設備投資は調整圧力が残りましたが、着実に上向いてきました。当社グループ製品の受注・売上は前年度第4四半期に急伸した勢いが継続し、部門によっては生産が受注に追いつかない動きが継続しました。

当社グループの第1四半期連結会計期間の受注高は3,411百万円（前年同期比2,157百万円、172.1%増）、売上高は2,501百万円（前年同期比1,273百万円、103.7%増）となりました。また、利益面につきましても経常利益84百万円（前年同四半期は経常損失678百万円）、四半期純利益89百万円（前年同四半期は四半期純損失888百万円）の結果となり7四半期ぶりに黒字に転換しました。

また、当社グループでは、このような経済環境の激変に対応すべく、今後の成長が期待できる駆動システム、金型システムの2部門について、経営資源の重点的投入と成長戦略の実行に積極的に取り組んでおります。

一方、ツーリング・ゲージ、工作機械、精密測定装置等の事業については、事業部を統合し「機工・計測システム事業部」を設立することを決定いたしました。これにより、営業面・生産面・技術面でのシナジーを追求しながらより効率的な業務運営体制を構築し、収益性の一層の改善を図ってまいります。特に、ツーリング・ゲージ等の機器事業では、ツーリング関連の不採算商品の整理を行うとともに、完成外注・OEM調達の機動的活用を進めており、これにより収益性の抜本的改善を図る計画です。

つきましては、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の精密機器部門、システム機器部門の2部門から、駆動システム、金型システム、機工・計測システムの3部門に変更いたしました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

○ 駆動システム

当社主要顧客である半導体、電子関連業界は、前年度第4四半期に急激な立ち上がりを示しましたが、その勢いはさらに加速し、第1四半期連結会計期間の受注は、過去最高水準にまで達しました。売上については増産対応を急ピッチで進めておりますが、受注の上昇カーブには追いつくことができず、受注残も急激に増大しております。

当セグメントの受注高は1,713百万円、売上高は1,166百万円、営業利益は93百万円の結果となりました。

○ 金型システム

モーターコア金型は家電、OA、車載の各分野主要顧客からの需要が増加する中で短納期の要請も強くなっており、受注の伸びに対して売上が追いつく努力をしています。家電分野においては省エネの動きが顕著で、過去数年に比べ、省エネ型の高効率モーター用金型の比率が増加してきています。車載モーター関連でも、受注の増加が顕著です。車載の駆動用モーターコアについては、エコカー補助金が継続し、車種の増加等の好材料がありますが、一時ほどの伸びがなくほぼ予定通りの展開となっています。携帯電話搭載用振動モーターについては順調に推移しており、携帯電話のモデルチェンジに伴い、新型が着実にその比率を増加させています。

当セグメントの受注高は893百万円、売上高は630百万円、営業利益は15百万円の結果となりました。

○ 機工・計測システム

[ツーリング・ゲージ]

ツーリングの主要顧客である自動車関連業界は、環境対応車の販売好調に伴い需要が回復してきました。また旺盛な海外ユーザーの工作機械設備投資に連動し、受注が徐々に回復いたしました。

ゲージ関連は米国の中国製油井管に対するダンピング課税問題が影響し、油井管の生産が減少傾向になったことから、APIねじゲージの受注が伸び悩みました。

[工作機械]

主力製品である平面研削盤につきましては、顧客の設備投資需要が回復したことに伴い、受注、売上とも大きな伸びを示しました。

[精密測定装置]

超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）関連では、半導体メーカー各社の需要回復に伴い、主要顧客であるシリコンウエーハメーカー各社の生産数量回復傾向が継続しましたが、増産投資に対する慎重な姿勢には大きな変化が見られず、引続き低調な結果に終始しました。

当セグメントの受注高は804百万円、売上高は704百万円、営業損失は76百万円の結果となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17,930百万円となり、前連結会計年度末と比較し213百万円増加しました。これは主に売上債権、棚卸資産等の増加により流動資産が341百万円増加した一方、固定資産が127百万円減少したことによるものであります。

一方負債合計は12,640百万円となり、前連結会計年度末と比較し185百万円増加しました。これは仕入債務の増加等により流動負債が457百万円増加した一方、長期借入金の約定返済等により固定負債が271百万円減少したことによるものであります。

また当第1四半期連結会計期間末の純資産は5,289百万円となり、前連結会計年度末と比較し28百万円の増加となりました。これは株主資本、少数株主持分で95百万円増加した一方、評価・換算差額等が66百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は320百万円(前年同四半期は114百万円の使用)となりました。これは主に売上債権、棚卸資産の増加などにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は88百万円(前年同四半期は101百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券等の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は339百万円(前年同四半期は141百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の約定返済等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第1四半期売上は、前年同期と比べ急速に回復し、当初予想どおりに推移しております。また、受注は売上の回復を上回る勢いで回復しており、年度後半の経済情勢については不透明感が存在していますが、7月以降生産の立ち上げに伴い業績はさらに改善していくものと考えております。

従いまして現時点では平成22年5月14日に発表いたしました業績見通しの修正は行わないことといたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法

第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等の算定方法

納付税額の算定について重要な加減算項目や税額控除項目に限定する方法によっております。なお、重要性が乏しい連結会社については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式による金銭消費貸借契約及び限度貸付契約に基づく借入を行っており、それらの契約には一定の財務制限条項が付されています。当社は、前事業年度において当期純損失2,272百万円を計上した結果、純資産が減少し、財務制限条項の一部に抵触することとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社は財務制限条項抵触による期限の利益喪失の請求猶予を金融機関に要請し、当該請求は行わない旨の通知を平成22年4月21日付で全ての貸付人より受領しましたので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601,617	3,692,893
受取手形及び売掛金	2,047,158	1,714,592
商品及び製品	372,812	371,214
仕掛品	989,815	908,940
原材料及び貯蔵品	358,898	350,471
その他	421,729	412,099
貸倒引当金	1,597	1,624
流動資産合計	7,790,435	7,448,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,551,501	3,621,233
土地	3,266,823	3,266,823
その他(純額)	1,259,041	1,328,538
有形固定資産合計	8,077,366	8,216,595
無形固定資産		
その他	123,270	127,330
無形固定資産合計	123,270	127,330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,157,379	1,179,715
その他	783,255	769,494
貸倒引当金	1,260	25,246
投資その他の資産合計	1,939,374	1,923,962
固定資産合計	10,140,010	10,267,888
資産合計	17,930,445	17,716,477

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,915,137	1,436,669
短期借入金	3,356,375	3,404,217
未払法人税等	13,823	35,803
賞与引当金	151,400	89,539
その他	425,795	439,246
流動負債合計	5,862,532	5,405,477
固定負債		
長期借入金	3,422,720	3,704,096
退職給付引当金	1,903,180	1,885,902
役員退職慰労引当金	181,306	179,353
再評価に係る繰延税金負債	890,561	890,561
その他	380,649	390,409
固定負債合計	6,778,419	7,050,323
負債合計	12,640,951	12,455,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	350,985	261,177
自己株式	6,772	6,578
株主資本合計	3,670,608	3,580,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186,557	264,224
土地再評価差額金	1,335,841	1,335,841
為替換算調整勘定	55,699	67,073
評価・換算差額等合計	1,466,699	1,532,993
少数株主持分	152,186	146,689
純資産合計	5,289,494	5,260,676
負債純資産合計	17,930,445	17,716,477

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,227,983	2,501,423
売上原価	1,349,153	1,984,231
売上総利益又は売上総損失(△)	121,169	517,192
販売費及び一般管理費	499,591	486,494
営業利益又は営業損失(△)	620,761	30,697
営業外収益		
持分法による投資利益	—	16,486
設備賃貸料	21,239	18,751
受取ロイヤリティー	14,237	33,268
助成金収入	28,995	24,576
その他	7,155	32,597
営業外収益合計	71,628	125,680
営業外費用		
支払利息	39,730	44,089
持分法による投資損失	35,814	—
シンジケートローン手数料	28,440	—
その他	24,964	27,972
営業外費用合計	128,949	72,061
経常利益又は経常損失(△)	678,082	84,316
特別利益		
固定資産売却益	—	363
貸倒引当金戻入額	—	6,733
特別利益合計	—	7,097
特別損失		
固定資産除却損	332	1,219
固定資産売却損	119	—
特別退職金	176,400	—
店舗閉鎖損失	6,925	—
特別損失合計	183,777	1,219
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	861,860	90,194
法人税、住民税及び事業税	6,293	12,042
法人税等調整額	29,476	12,807
法人税等合計	35,769	764
少数株主損益調整前四半期純利益	—	90,958
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,876	1,151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	888,754	89,807

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	861,860	90,194
減価償却費	200,065	169,403
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,114	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,844	61,860
退職給付引当金の増減額(△は減少)	101,125	17,278
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,290	1,953
受取利息及び受取配当金	2,789	4,208
支払利息	39,730	46,172
持分法による投資損益(△は益)	35,814	16,486
有形固定資産売却損益(△は益)	119	363
有形固定資産除却損	332	1,219
売上債権の増減額(△は増加)	704,347	332,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	94,359	90,898
仕入債務の増減額(△は減少)	437,533	478,467
その他の流動資産の増減額(△は増加)	387	3,289
その他の流動負債の増減額(△は減少)	231,363	11,739
その他	2,068	14,477
小計	71,187	399,084
利息及び配当金の受取額	2,834	4,208
利息の支払額	39,808	47,454
法人税等の支払額	6,462	35,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,623	320,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	323	55,394
有形及び無形固定資産の取得による支出	111,399	31,164
有形及び無形固定資産の売却による収入	70	4,267
その他	9,934	5,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,718	88,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,922	13,670
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金返済による支出	226,980	342,888
リース債務の返済による支出	6,513	10,226
自己株式の取得による支出	58	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,629	339,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,749	16,582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	331,222	91,275
現金及び現金同等物の期首残高	3,312,557	3,667,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,981,335	3,576,180

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(注) 1 事業区分の方法	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	642,189	585,793	1,227,983	—	1,227,983
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	642,189	585,793	1,227,983	—	1,227,983
営業損失	341,803	124,086	465,890	(154,870)	620,761

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高にてらしております。

2 事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
(2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

- 3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は154,870千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦以外の割合が10%に満たないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	223,076	25,401	9,405	4,981	262,866
II 連結売上高(千円)					1,227,983
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	18.1	2.1	0.8	0.4	21.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米……………米国・カナダ

ヨーロッパ……………イタリア・ドイツ・オランダ

その他の地域……………イスラエル

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、当第1四半期連結会計期間より、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりです。

「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ

「金型システム」

積層精密プレス型、モータコア型、精密金属プレス型

「機工・計測システム」

ツーリング、保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器、コンプレッサー

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,166,076	630,466	704,880	2,501,423	—	2,501,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,166,076	630,466	704,880	2,501,423	—	2,501,423
セグメント利益又は損失(△)	93,118	15,703	76,840	32,017	1,320	30,697

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,320千円は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。